

2026年3月期

決算説明会資料

2026年5月11日

ヤマハ株式会社



決算発表のポイント

決算概要

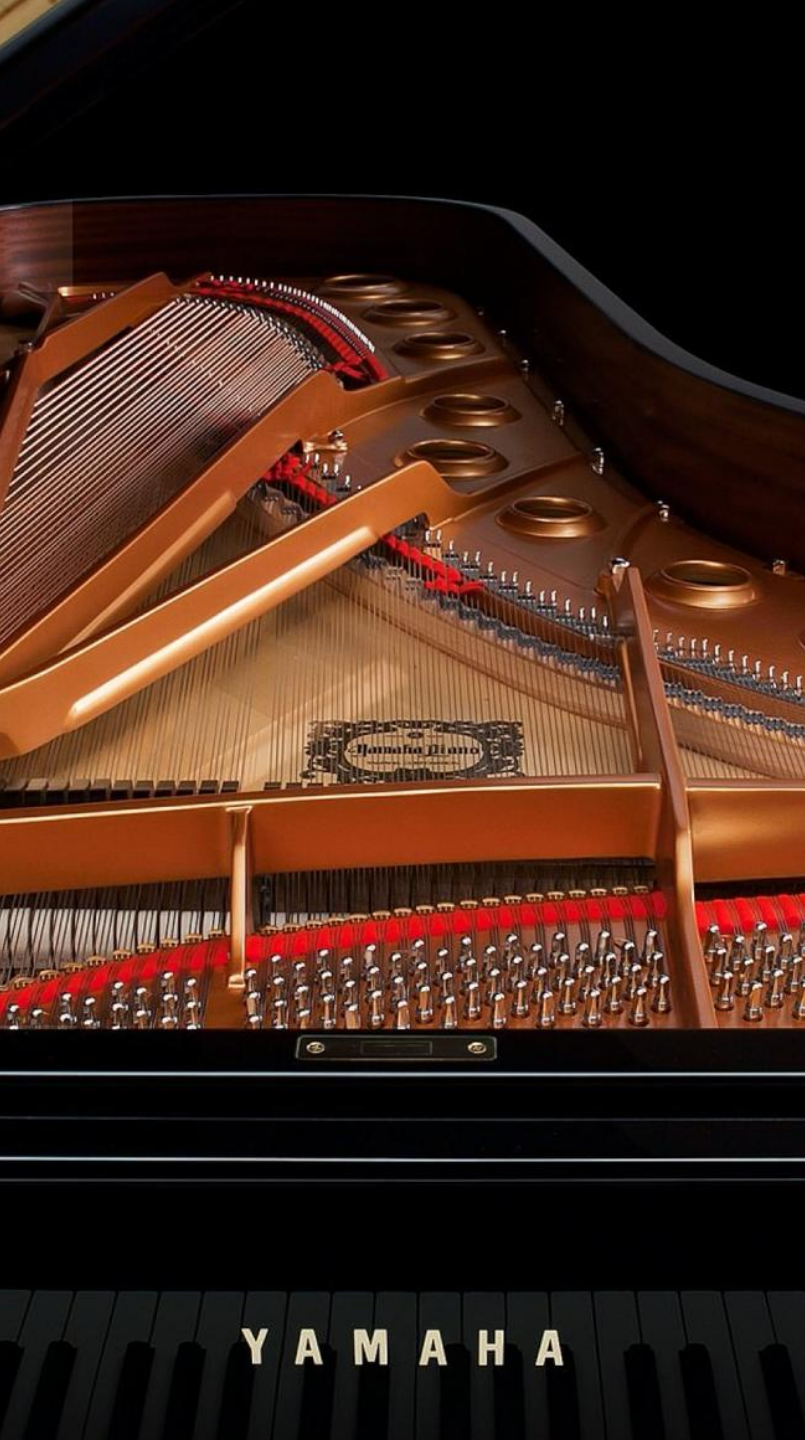
【26/3月期 通期実績】

- ・ 中国の市況低迷、欧米でのプロフェッショナル音響機器の高需要一巡も、楽器の販売回復、為替の円安により売上収益は前年並み
- ・ 課題事業の構造改革、価格適正化を進めるも、米国追加関税の影響、部品・原材料費の高騰、デジタルミキサー販売減によるミックス変化等により事業利益は減益

業績予想

【27/3月期 通期予想】

- ・ 外部環境に不透明感あるも、売上収益は全地域で成長軌道に戻し増収を予想
- ・ 中期的視点で成長投資を進めつつ、構造改革効果出し、価格適正化により、調達コストアップ等の外部要因を打ち返し、事業利益は増益を予想



1. 決算概要

業績概要

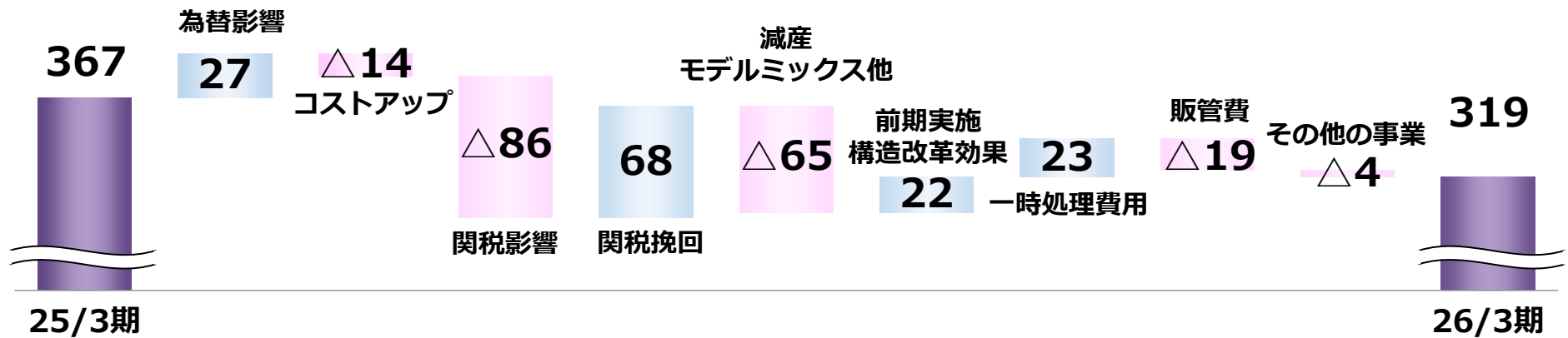
(億円)

	25/3	26/3	前期比	
売上収益	4,621	4,653	33	^{*2} + 0.7%
事業利益 (事業利益率)	367 (7.9%)	319 (6.9%)	△48	△13.2%
当期利益 ^{*1}	134	237	104	+ 77.7%
*1 親会社の所有者に帰属する当期利益				
為替レート (円)				^{*2} △0% (為替影響除く)
US\$	153	150		
EUR	164	173		

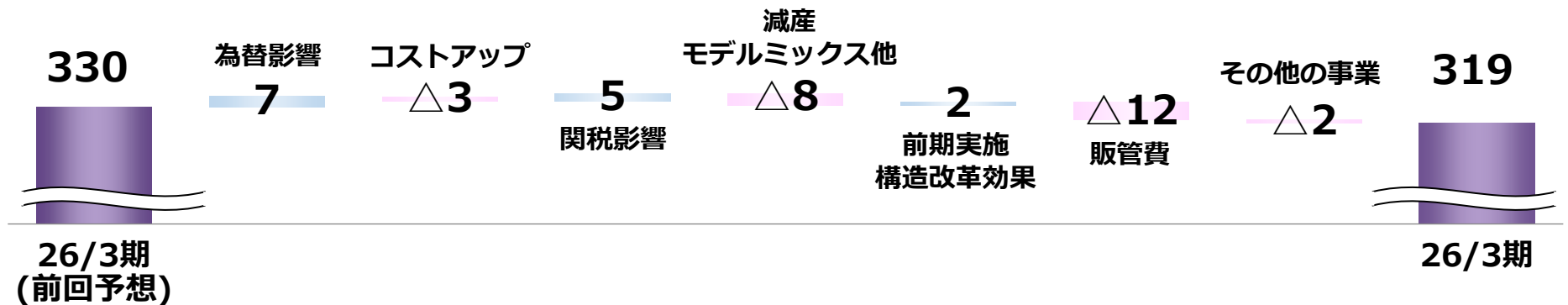
事業利益増減要因

前期との比較

(億円)



前回予想との比較



事業別業績

(億円)

		25/3	26/3	前期比	為替影響
楽器事業	売上収益	2,961	3,049	88	28
	事業利益	221	212	△9	23
	事業利益率	7.5%	7.0%	△0.5P	
音響機器事業	売上収益	1,478	1,424	△53	15
	事業利益	143	108	△36	3
	事業利益率	9.7%	7.6%	△2.2P	
その他の事業	売上収益	182	180	△3	△1
	事業利益	3	△1	△4	1
	事業利益率	1.6%	△0.6%	△2.2P	

中計1年目レビューと2年目に向けて

中計1年目の評価

中国市場の低迷や関税・コストアップ等の外部環境の影響を受け目標を下回る。
課題事業の構造改革、体験・サービスの付加価値の拡大、新規事業創出は計画通り進捗。



2年目の位置づけ

外部環境の変化に迅速に対応し、コストアップを打ち返して成長軌道への回帰を実現する。
既存事業の利益構造を改善し、新規事業創出のための投資を加速する。

進んだこと

- ・アコースティックピアノ生産拠点の再編完了
- ・ギターの売上成長継続と収益性改善
- ・ホームオーディオの絞り込みと外部委託生産拡大
- ・「未来を創る挑戦」の成長基盤形成

課題

- ・財務目標は未達（売上CAGR、ROE、事業利益率）
- ・コストアップの打ち返しが不十分

主な取り組み

- ・価格適正化推進、コストアップへの対応加速
- ・高付加価値商品の拡売、収益性強化
- ・新商品投入によるシェア拡大、売上成長
- ・積極的な投資で「未来を創る挑戦」を推進
- ・資本効率の改善継続
- ・人的資本、ガバナンスの強化

業績予想

(億円)

	26/3	27/3 (予想)	前期比	
売上収益	4,653	4,900	247	+5.3% ^{*2}
事業利益 (事業利益率)	319 (6.9%)	380 (7.8%)	61	+19.2%
当期利益 ^{*1}	237	280	43	+18.0%

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

*2 +3.1%
(為替影響除く)

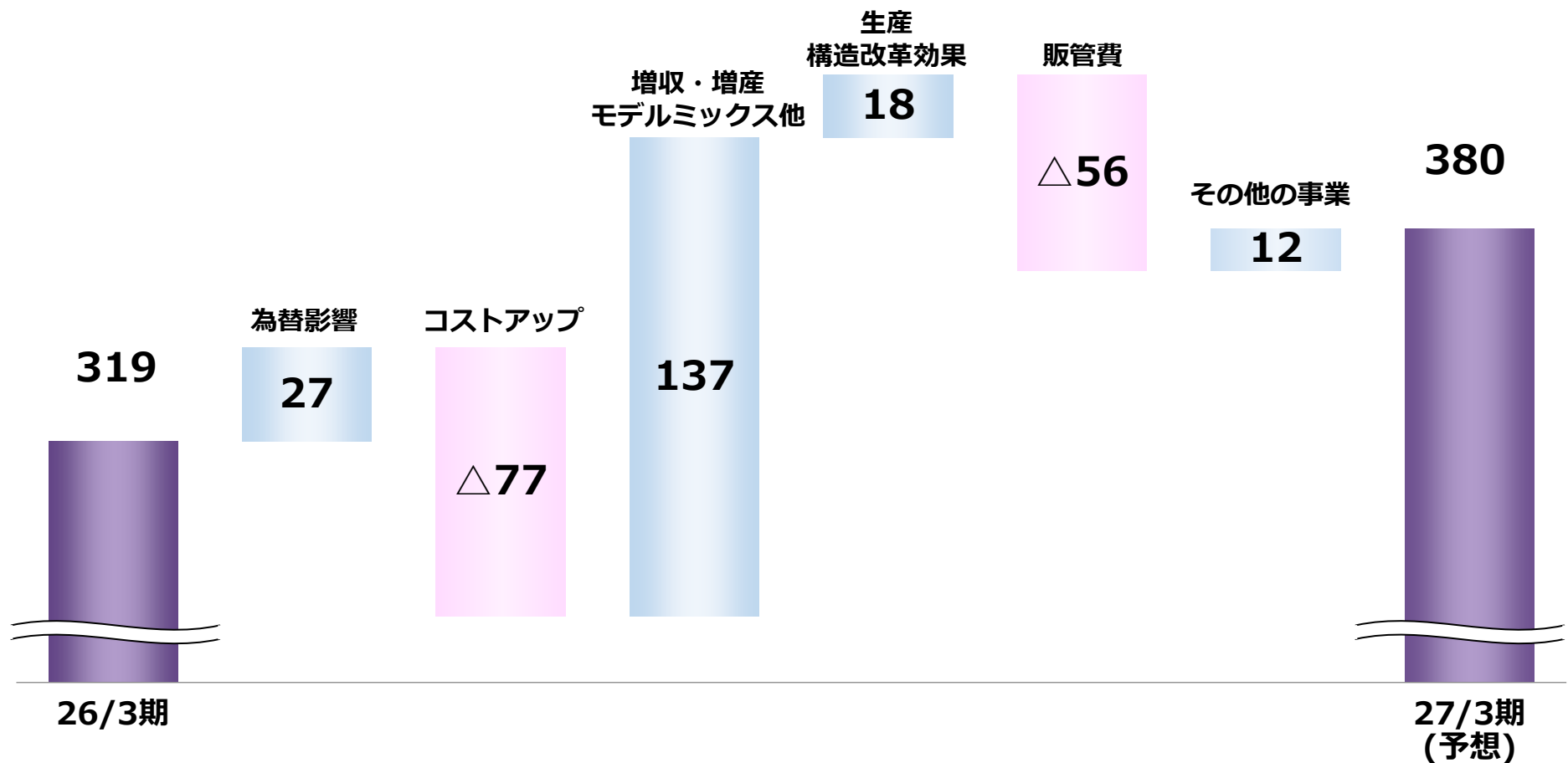
為替レート (円)

US\$	150	155	売上収益	約9.1億円
			利益	約1.1億円
EUR	173	180	売上収益	約6.6億円
			利益	約4.1億円

事業利益増減要因予想

前期との比較

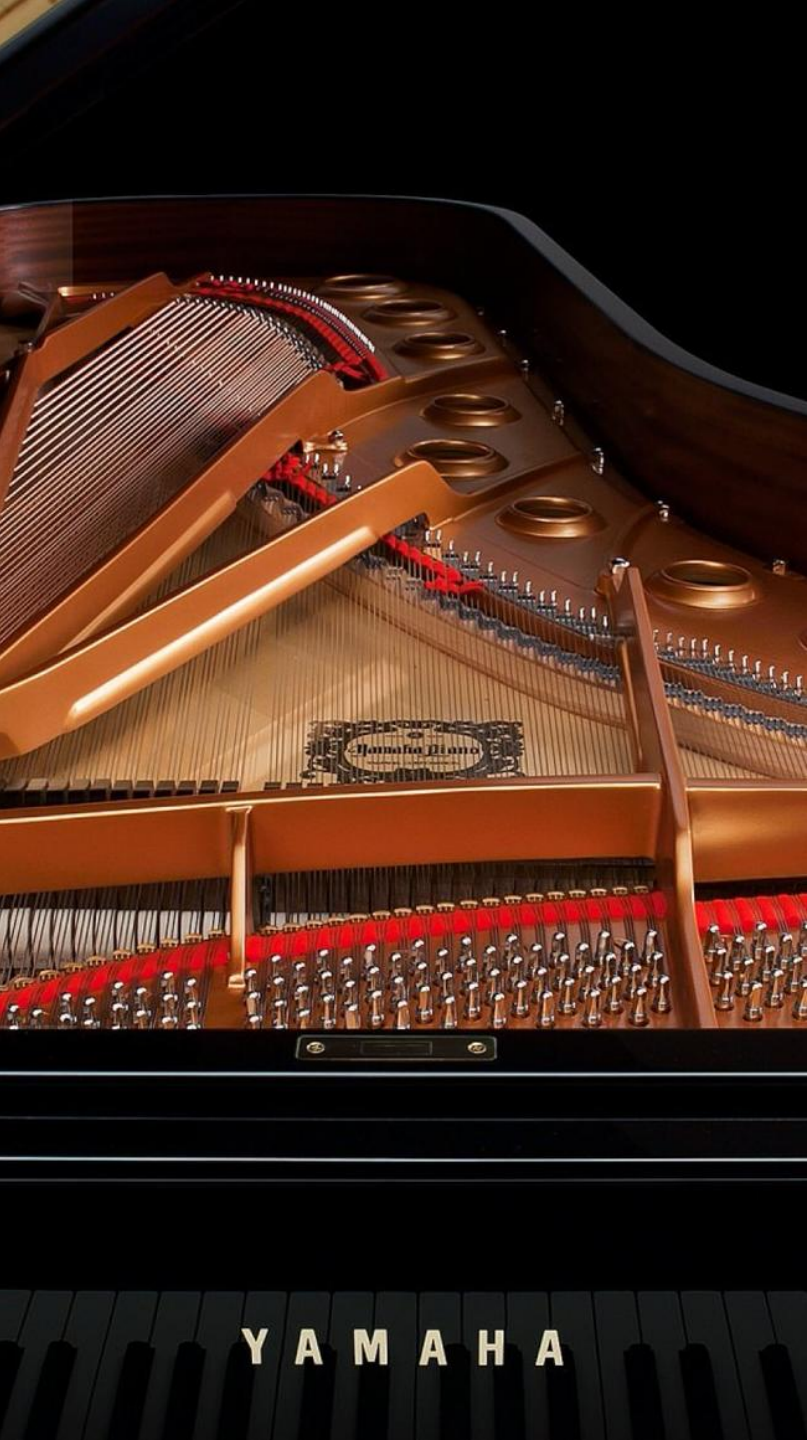
(億円)



事業別業績予想

(億円)

		26/3	27/3 (予想)	前期比	為替影響
楽器事業	売上収益	3,049	3,220	171	71
	事業利益	212	240	28	17
	事業利益率	7.0%	7.5%	+0.5P	
音響機器事業	売上収益	1,424	1,500	76	27
	事業利益	108	130	22	11
	事業利益率	7.6%	8.7%	+1.1P	
その他の事業	売上収益	180	180	0	2
	事業利益	△1	10	11	△1
	事業利益率	△0.6%	5.6%	+6.2P	



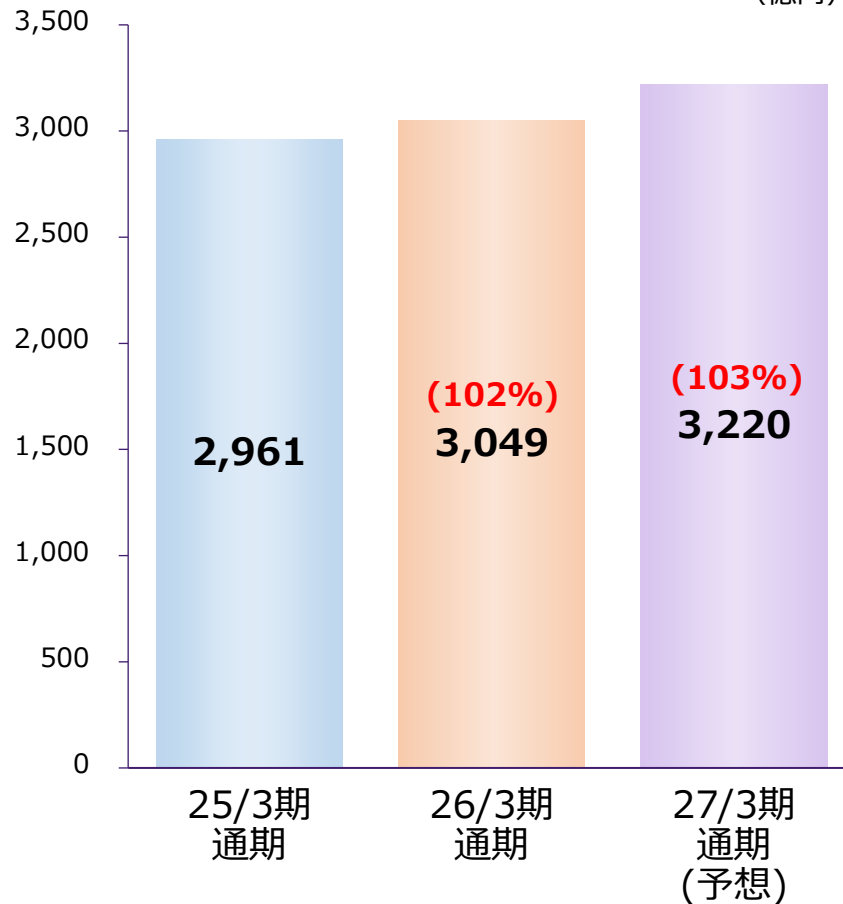
2. 事業別概要

YAMAHA

売上収益・事業利益

売上収益

(億円)



[26/3期] ピアノを除く全カテゴリーで増収

- ・ピアノは中国が下期増収に転じるも高額品需要弱く減収、電子楽器は各種新商品の評価高く増収、管弦打楽器は需要堅調で増収、ギターは北米・新興国で着実にシェアを拡大し2桁増収

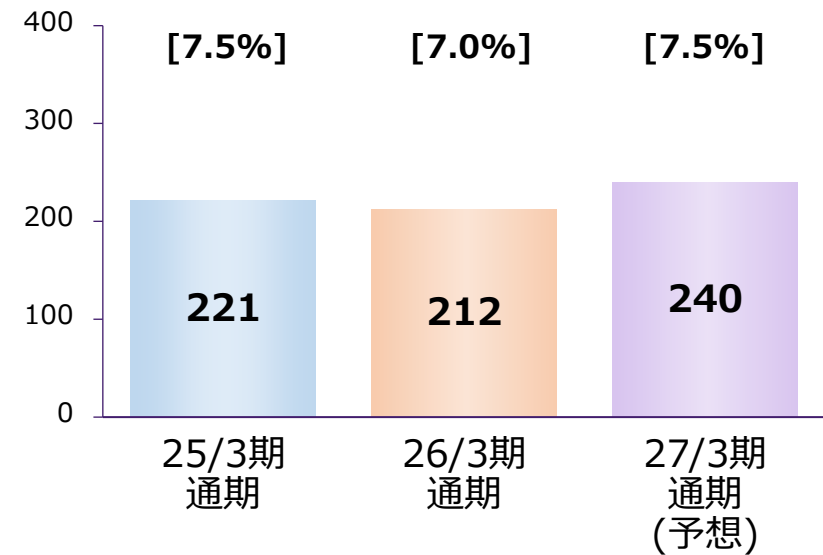
[27/3期] 全商品・地域で増収を予想

- ・ピアノはアップライト新シリーズ投入による販売増、電子楽器はトップシェア堅持、管弦打楽器は需要堅調継続し、ギターはさらなる成長を予想

(増減収はすべて実質ベース)

事業利益

(億円)



()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

[]内は事業利益率

主要商品 販売状況

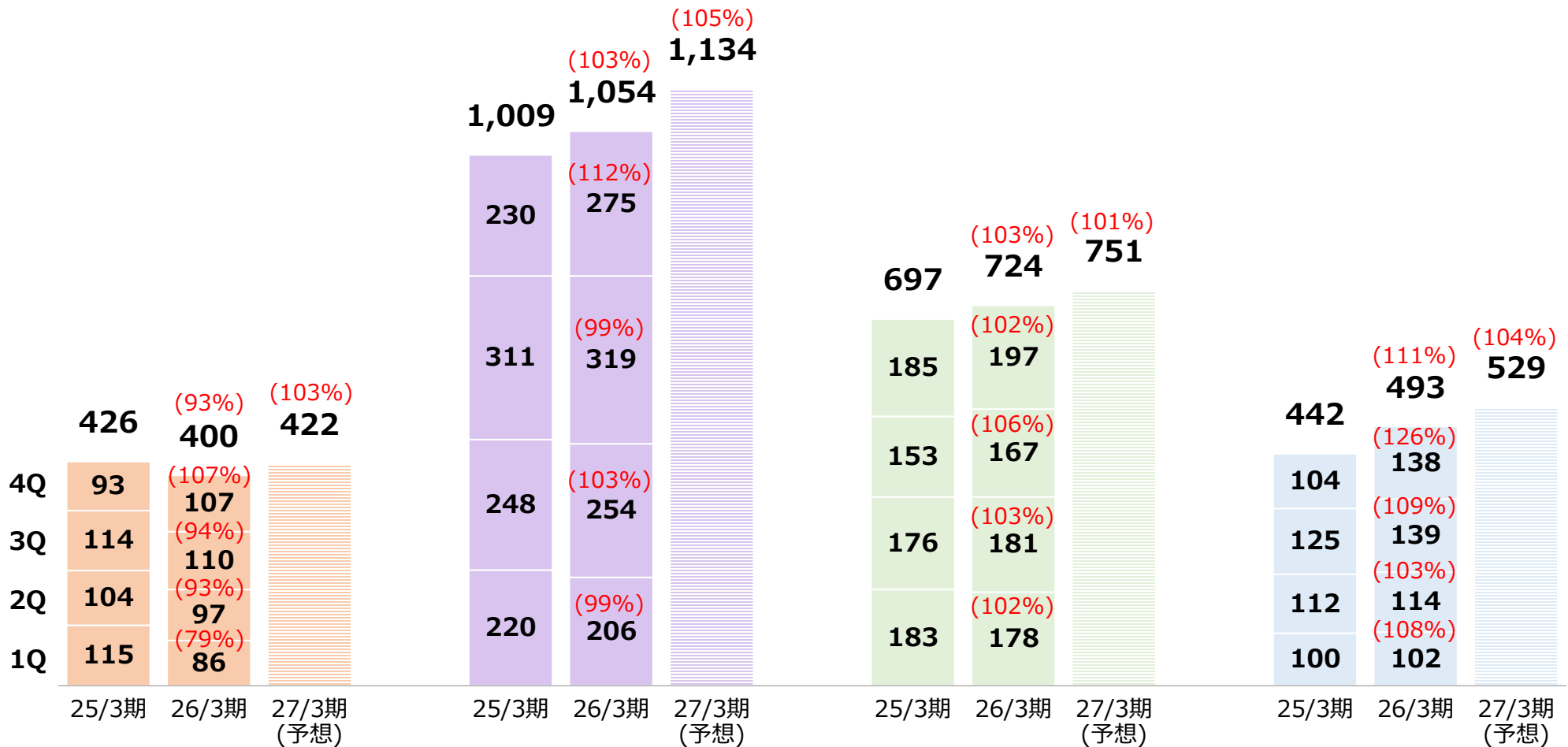
ピアノ

電子楽器

管弦打楽器

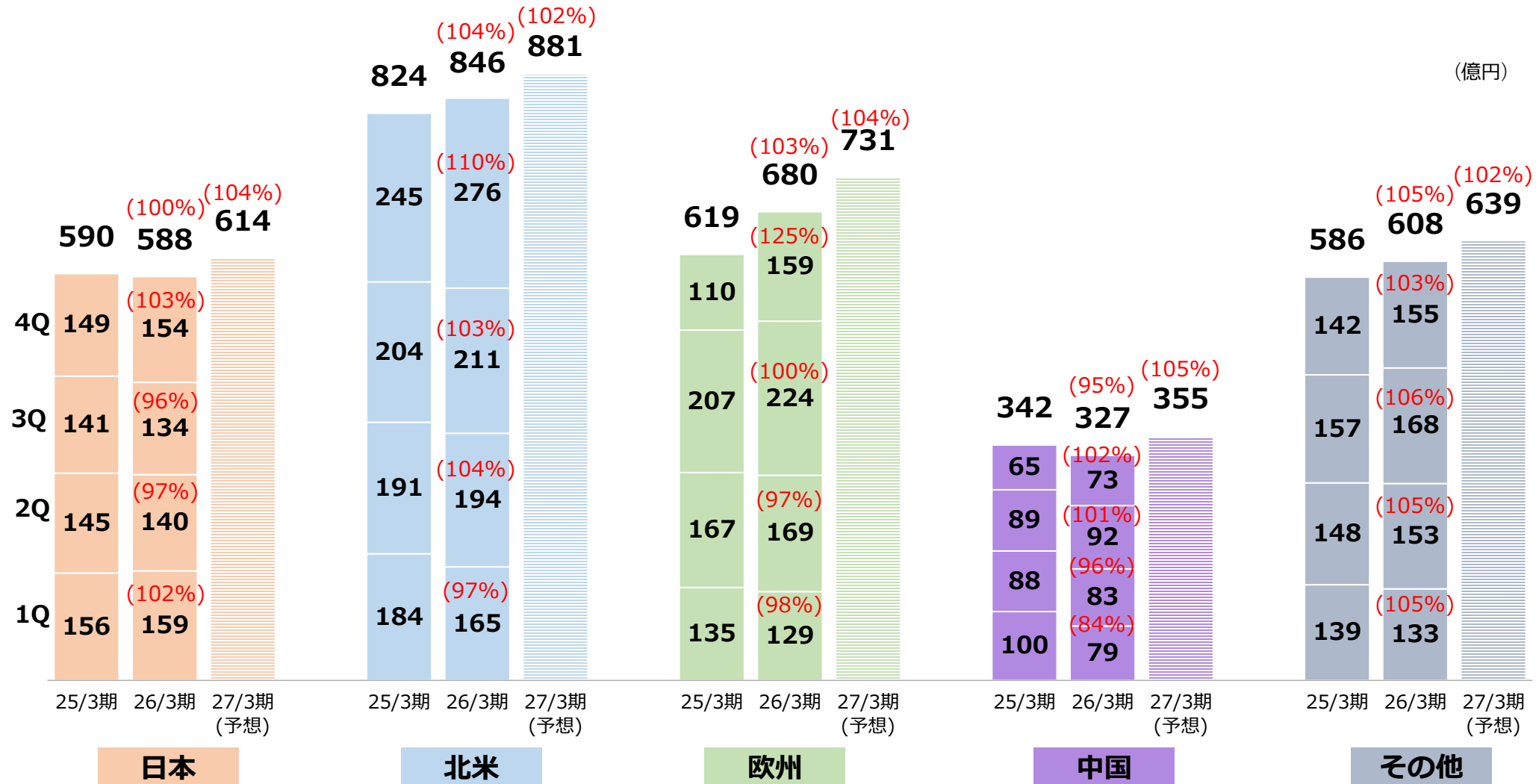
ギター

(億円)



()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

地域別 販売状況

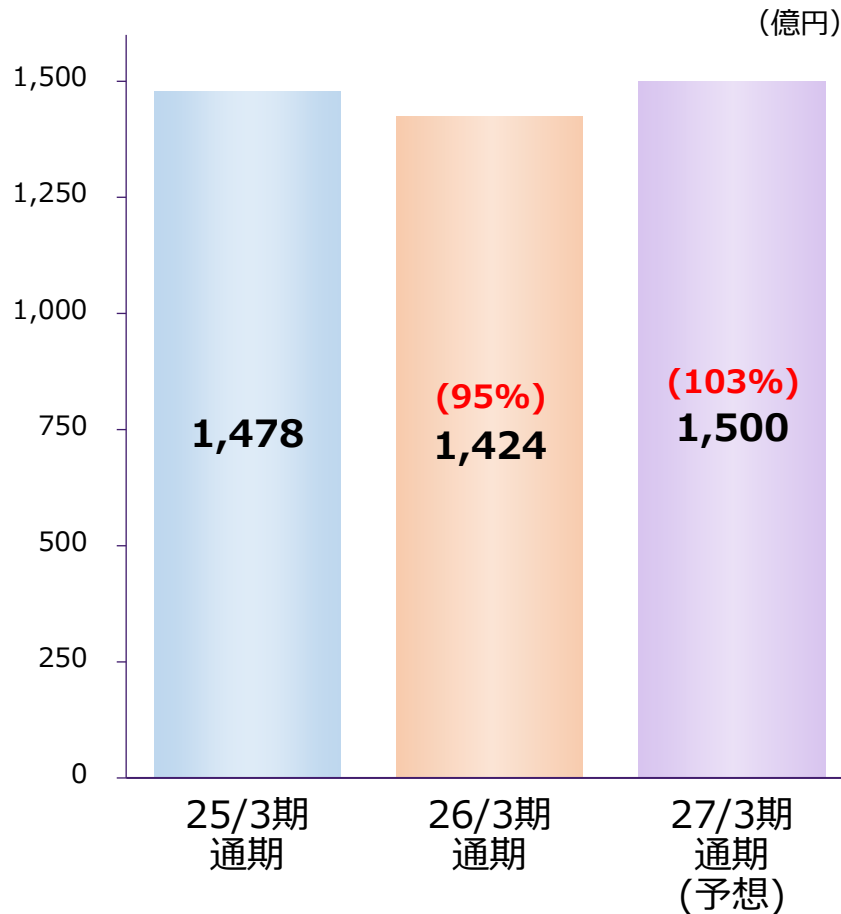


()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

※ソフト、音楽教室等を含む

売上収益・事業利益

売上収益



[26/3期] プロフェッショナル、モビリティ音響機器の増収一服

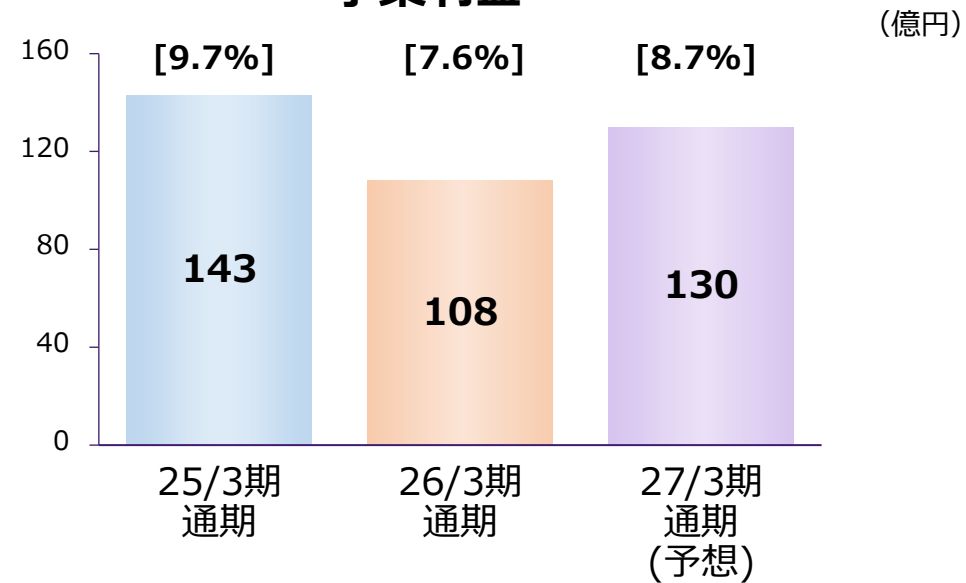
- ・コンシューマー音響機器はホームオーディオ構造改革進む
- ・プロフェッショナル音響機器は欧米で前年の高需要が一服も新興国堅調
- ・モビリティ音響機器は中国減少も計画通り日本が伸長

[27/3期] 成長軌道に回帰し増収を予想

- ・コンシューマー音響機器はクリエイター向け製品拡充により増収を予想
- ・プロフェッショナル音響機器はデジタルミキサー、スピーカー拡売で増収を予想
- ・モビリティ音響機器は新規採用拡大により増収を予想

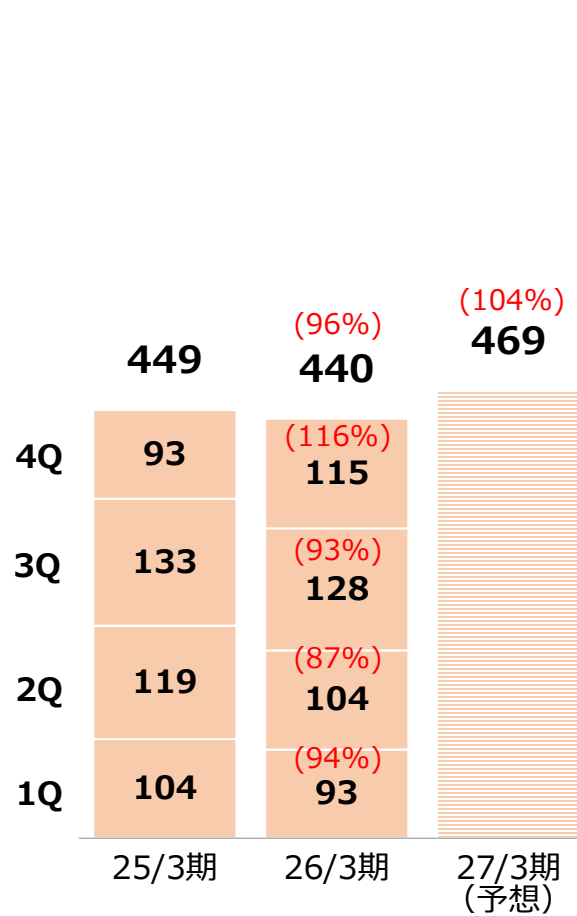
(増減収はすべて実質ベース)

事業利益

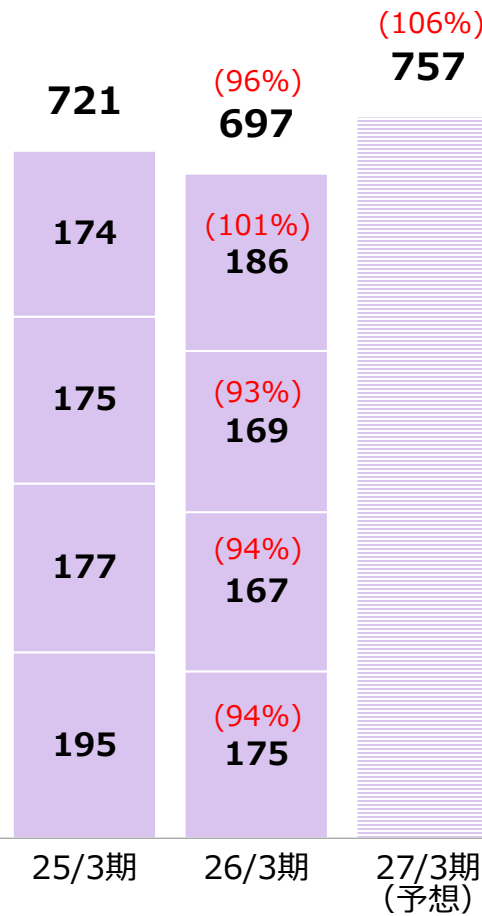


主要商品 販売状況

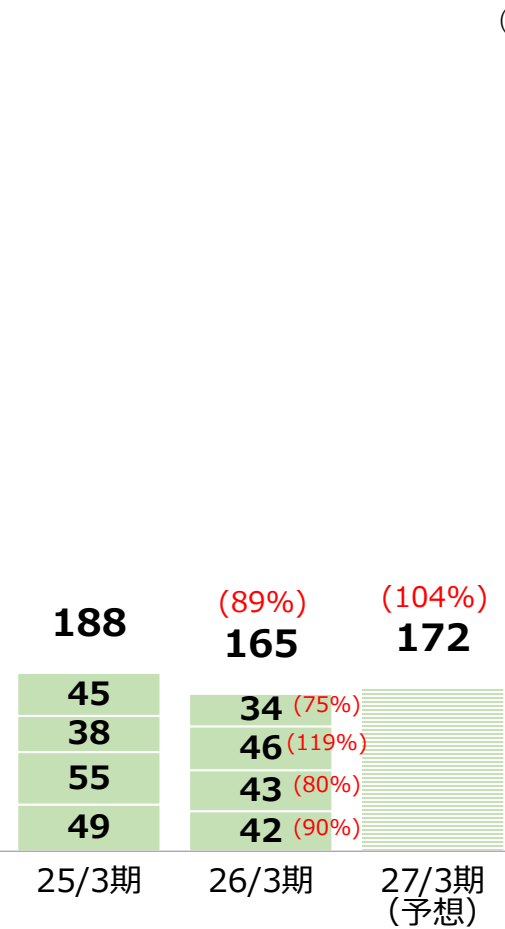
コンシューマー 音響機器



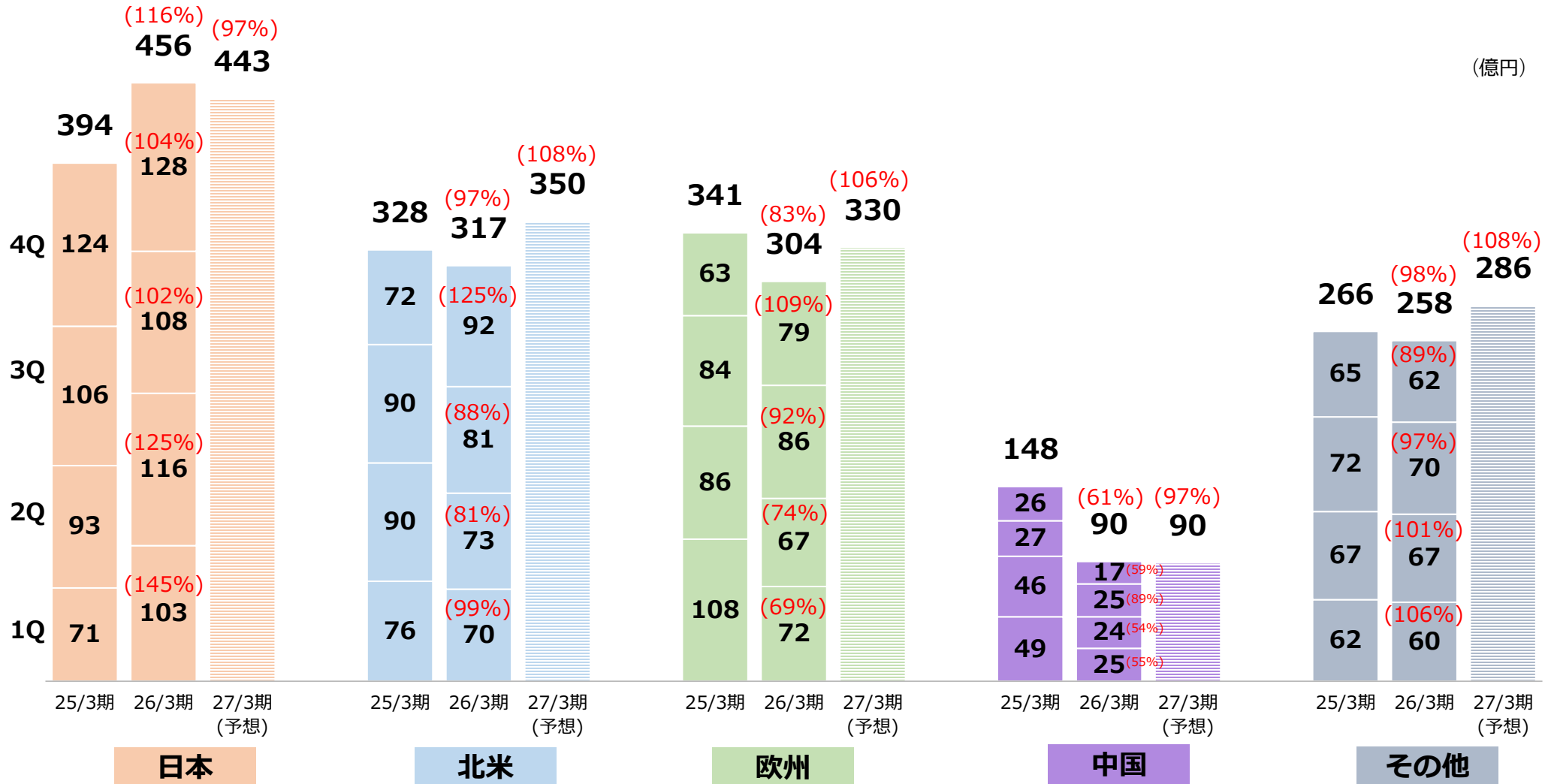
プロフェッショナル 音響機器



モビリティ 音響機器



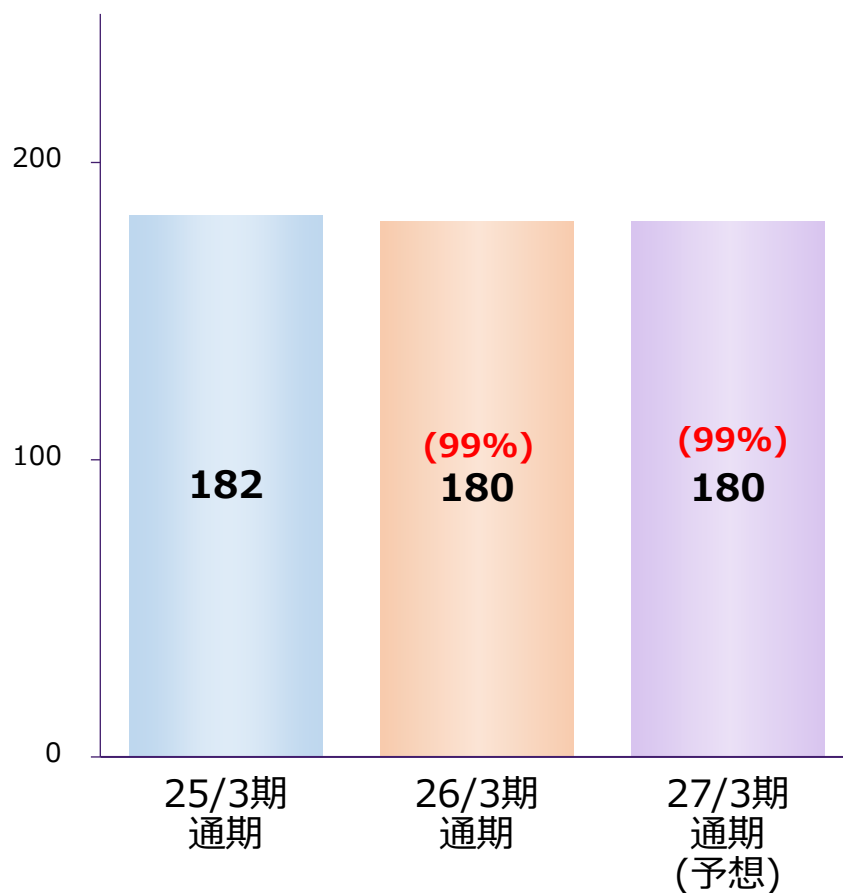
地域別 販売状況



売上収益・事業利益

売上収益

(億円)



[26/3期]

- ・自動車用内装部品、FA機器は増収
- ・ゴルフ用品の販売終了を決定

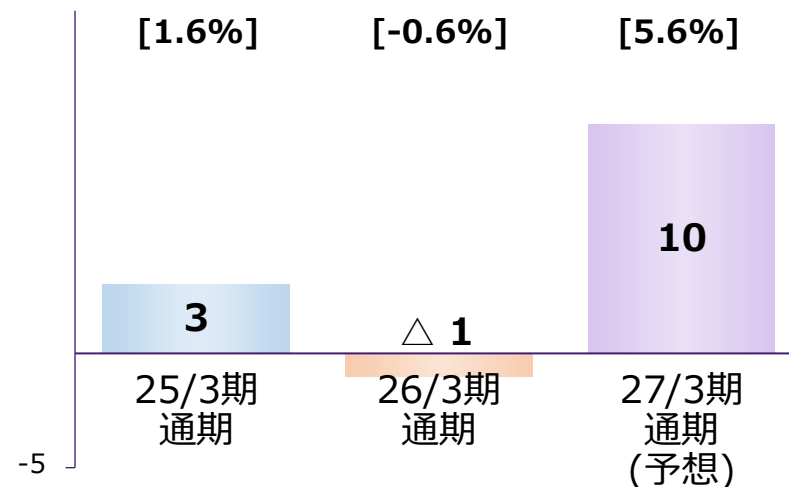
[27/3期]

- ・FA機器が伸長するもゴルフ用品販売終了により減収を予想

(増減収はすべて実質ベース)

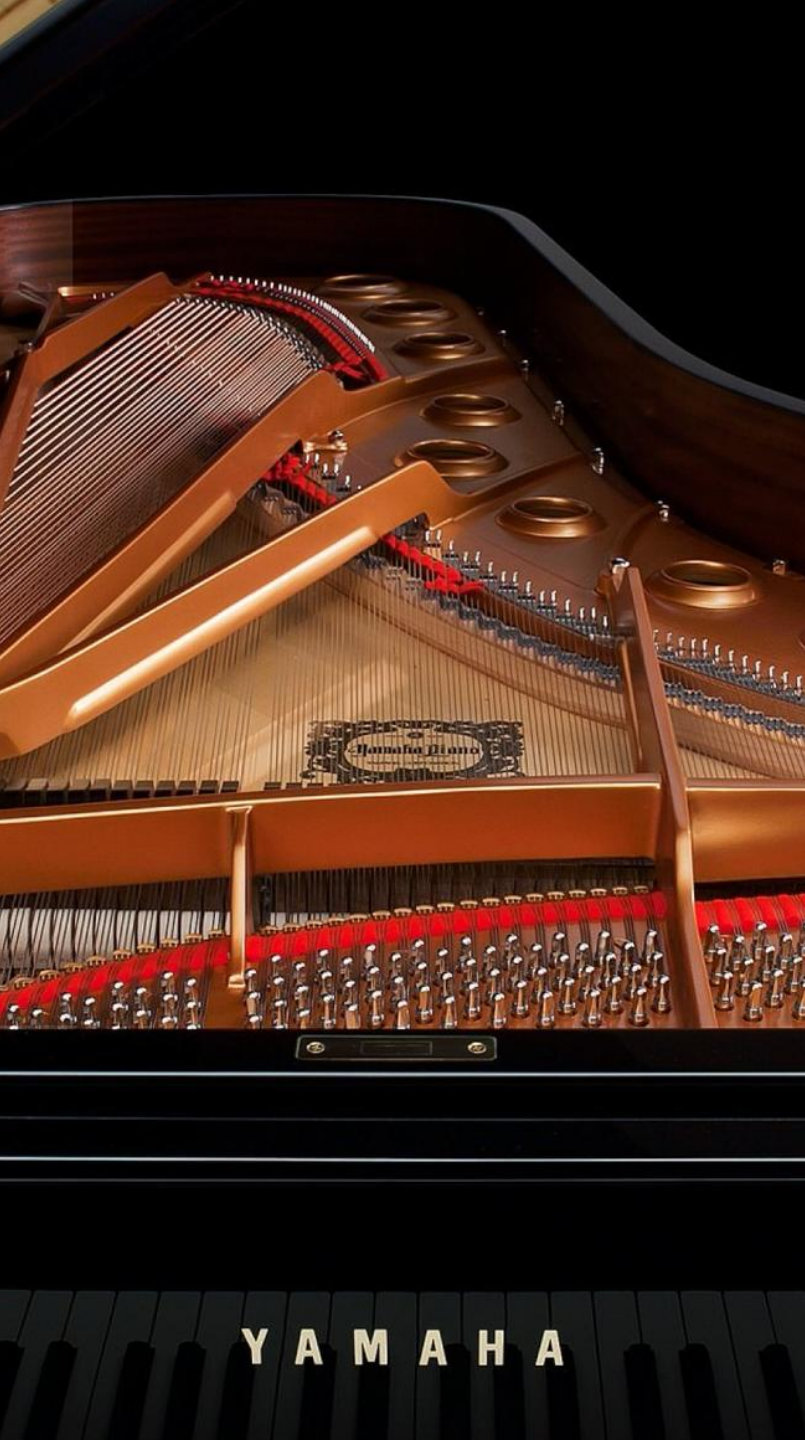
事業利益

(億円)



()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

[]内は事業利益率



3. その他財務数値

貸借対照表

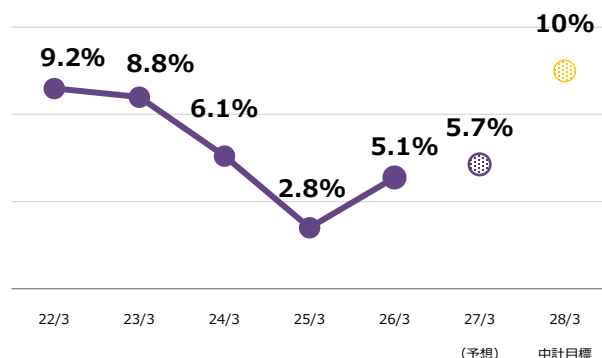
(億円)

	25/3末	26/3末	増減	27/3末 (予想)
現金及び現金同等物	998	1,090	91	1,401
営業債権他	873	877	4	899
その他金融資産	52	42	△10	43
棚卸資産	1,505	1,523	18	1,460
他流動資産	91	118	27	38
非流動資産	2,393	2,526	133	2,580
資産計	5,913	6,176	263	6,420
流動負債	1,067	980	△87	1,012
非流動負債	345	398	53	412
資本計	4,501	4,797	296	4,996
負債及び資本計	5,913	6,176	263	6,420

ROE、ROIC、株主還元等

ROE 26/3期 5.1%

(株主資本コスト* 6.5%) *CAPMベース

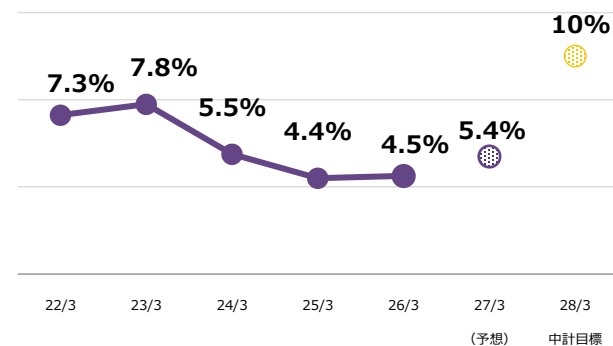


Make Waves 2.0

Rebuild & Evolve

ROIC 26/3期 4.5%

(WACC 6.3%)



Make Waves 2.0

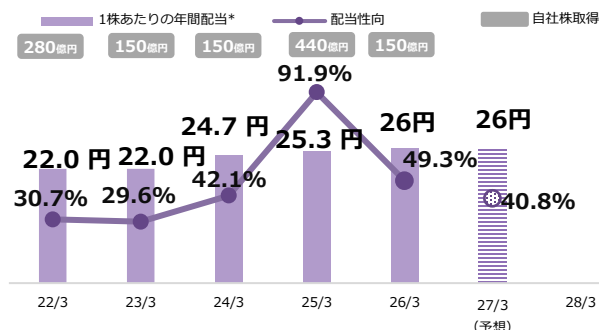
Rebuild & Evolve

ROIC = 税引後事業利益 ÷ (親会社の所有者に帰属する株主資本 + 有利子負債)

<現状評価と改善に向けた方針>

ROEは5.1%と依然株主資本コストを下回る。引き続き収益性の改善および、株主還元の着実な実行により、株主資本コストを上回るROEを目指す。

株主還元



総還元性向

135.1%

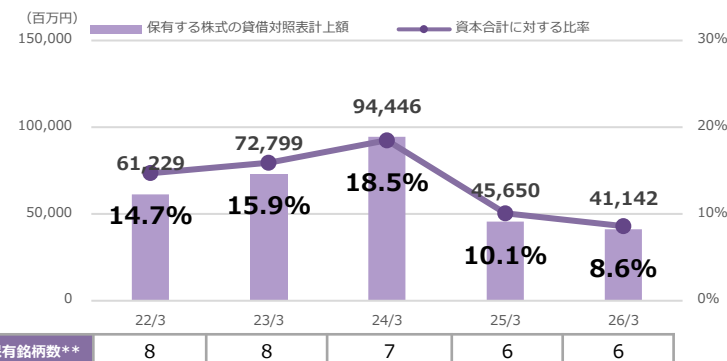
目標 50%以上

Make Waves 2.0

Rebuild & Evolve

*2024年10月1日付で、1株につき3株の株式分割を行っています。
 上記グラフは分割を考慮して1株当たり配当金を表示しています。

政策保有株式



保有銘柄数**

8

8

7

6

6

Make Waves 2.0

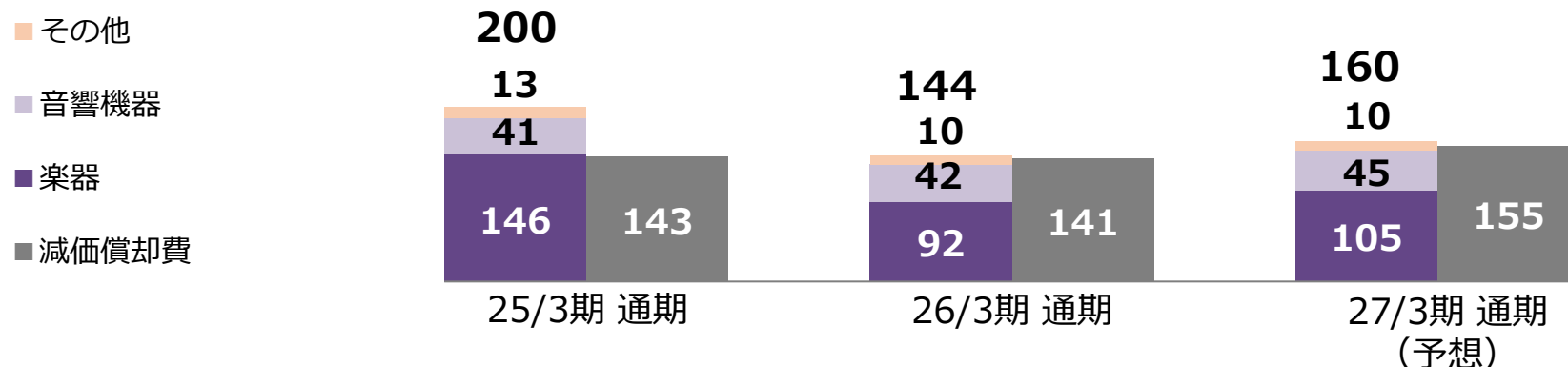
Rebuild & Evolve

**上場株式 (株主に対する情報提供方法などの情報収集のため保有している銘柄を除く)

設備投資額・減価償却費 / 研究開発費

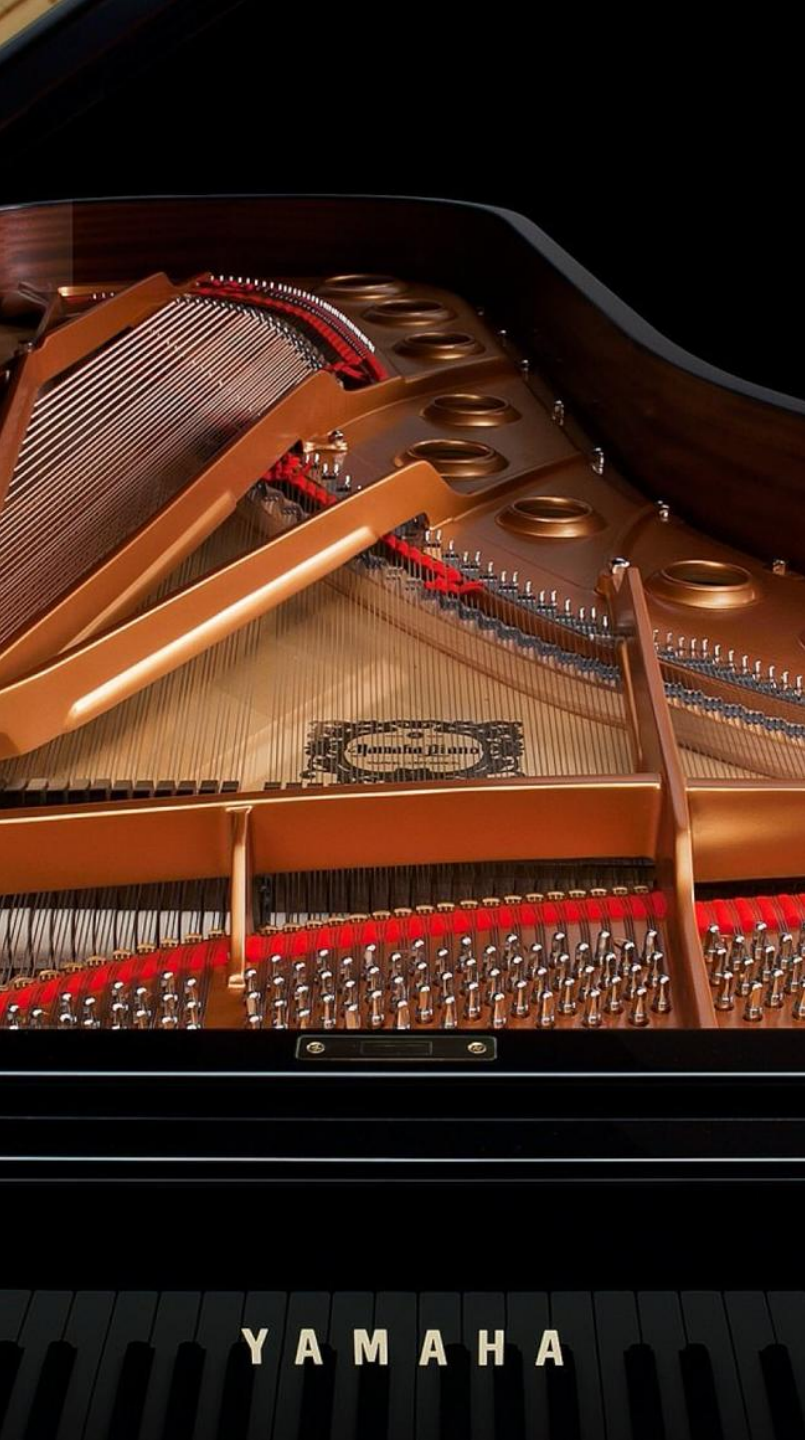
設備投資額・減価償却費

(億円)



研究開発費





4. トピックス

中期経営計画 経営目標の進捗

◎：計画を上回る ○：ほぼ計画通り △：施策は進むも計画から遅れ

1年目実績／中計目標

経営目標

財務目標

売上成長率（CAGR）

0.7%/5% △

ROE

5.1%/10% △

事業利益率

6.9%/13.5% △

総還元性向

112%/50%以上 ◎

強固な事業基盤 の再構築



既存事業規模拡大指標

セグメント別売上成長率
（CAGR）

楽器： **2.0%** /4% △

音響： △**4.7%** /7% △

利益改善指標

セグメント別事業利益率

楽器： **7.0%** /14% △

音響： **7.6%** /12% △

ドメイン拡大指標

戦略投資額

114億円 /600億円 △

Yamaha Music ID数

800万ID /1,000万ID ○

インド+フィリピン成長（CAGR）

7% /18% △

新価値創造指標

新規・隣接領域の事業化・
サービスイン数

7件 /20件 ○

未来を創る挑戦



重点戦略の
達成度合いを
測るKPI

経営基盤の強化



資本・資産効率指標

セグメント別ROIC（向上）

* 資産アプローチによる計算

楽器： △**0.4%** /+7% △

音響： △**1.3%** /+3% △

人的資本強化指標

人的投資金額

1.14倍 /1.5倍 ○

管理職女性比率*1

19.6% /24% ○

サステナビリティ を価値の源泉に



環境指標

持続可能性に配慮した木材 **71.2%** /80% ○

梱包材の脱プラスチック*2 △**28.8%** /△25% ◎

CO2排出量*3 △**39.0%** /△30% ◎

社会指標

社会課題関連取り組み数 **8件** /20件 ○

サプライヤー実地監査

二者監査員養成計画策定*4/60社 ○

文化指標

音楽文化支援活動*5 **0.36万回** /1.2万回 ○

スクールプロジェクト

累計児童数 **504万人** /700万人 ○

*1 一部のグループ企業については法令上の制約などにより集計対象外としています

*4 第三者による監査に加え、自社によるサプライヤー監査（二者監査）を導入するため

*2 発泡スチロール（2022年度比） *3 スcope1+2（2017年度比）

*5 音楽を通じて人と人がつながる場を創出する活動

中期経営計画 重点テーマ

強固な事業基盤の再構築

ピアノ

製造固定費
削減率
1年目実績
△23%
中計目標 △10%

中高級製品
売上構成比
1年目実績
+1%
中計目標 +5%

・生産拠点再編は計画通り進捗

Yamaha Indonesia閉鎖完了、主要モデルの生産移管が順調に進む

・専門家・トップアーティストとの関係強化

Yamaha Artist Services Europe
Paris開設



ホームオーディオ

原価削減率
1年目実績
△6%
中計目標 △25%

・収益改善が進捗

趣味層向けに商品ポートフォリオを絞り込み、販売地域を集約することで販売管理費を削減

ODM活用の拡大と固定費削減が進展

ギター

原価削減率
1年目実績
△6%
中計目標 △10%

・製法改革の推進により収益改善が進捗

固定費削減進めるとともに、ものづくり力と競争力の強化を推進

・アーティストモデルのラインアップ拡大や情緒的価値追及で中高級品販売拡大

中高級品の売上は対前年+15%、普及価格帯伸長により構成比率は△0.4%

・シェア拡大を通じた売上成長

北米：主力ディーラーとのパートナーシップを強化
インド：製販一体体制を活かし、新カラーを迅速に市場投入

Line 6：新製品Helix Stadiumが大ヒット



インド製アコースティックギター
カラーバリエーションモデル



Line 6 Helix Stadium XL

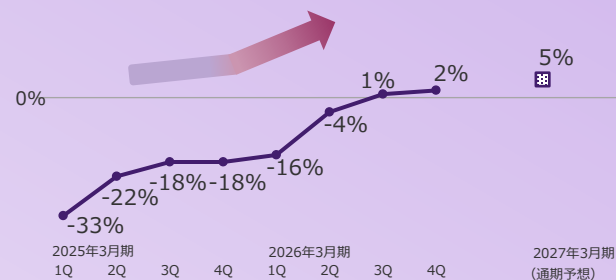
中国

・事業ポートフォリオの再編進む

ピアノ市場低迷は下げ止まり、数から付加価値訴求へ転換。管弦打楽器、ギター、音響機器での成長を目指す

中国 楽器事業 四半期別売上成長率

為替影響を除いた対前年成長率



Make Waves 2.0

Rebuild & Evolve

・趣味・娯楽層へのアプローチ強化

シニア層に向けて、老年大学におけるギター、ポータブルキーボードの教室開校進む

動画×ライブ配信×ECを融合した抖音 (Douying) 公式旗艦店デジタル完結型のタッチポイント拡大が進む



中期経営計画 重点テーマ

未来を創る挑戦

モビリティ音響

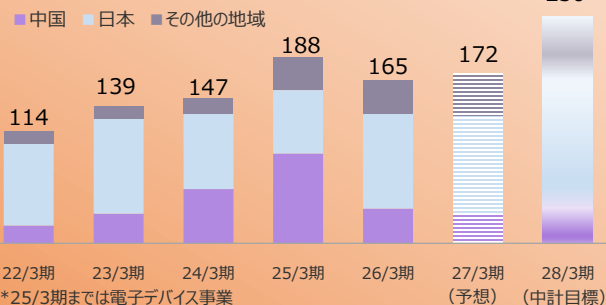
- ・車載オーディオは順調に新規採用獲得

中国自動車メーカー縮小、6社18モデルに搭載

- ・音声ソリューションも堅調

日系自動車メーカーの採用拡大

モビリティ音響機器 売上高推移 (億円)



ミュージックコネクト

- ・YAMAHA MUSIC SCHOOL ONLINE
日本開始、欧州・北米等グローバルに展開準備
- ・メンバーシッププログラム運用開始
Yamaha Music IDを通じて一人一人にあった音楽体験を提供。欧州開始

新規事業開発

- ・新規事業開発の注力領域を設定

ベニュー、バーチャルエンターテインメント、クリエイター事業を注力領域と位置づけ、

これらを軸とした事業ポートフォリオ確立を目指す



バーチャルエンターテインメント事業
拡大加速に向け出資

- ・新規事業創出メカニズムの構築進む

新規事業開発のプロセスとリスク管理体制を整備

- ・オープンイノベーションの取り組み強化

グローバルビジネスコンテスト
TRANSPOSE Innovation
Challengeを開催。
63カ国より参加



- ・クリエイター向けプラットフォーム事業
立ち上げ

Yamaha Creator Pass、21社と提供開始

インド

- ・楽器の顧客基盤拡大

インド製モデルの価格競争力・
供給力を活かした販売拡大を進める



売上3年
CAGR
1年目実績
+9%
中計目標 +13%

- ・重点市場と位置づけ戦略投資を実施

バンガロールに**エクスペリエンスセンター**を開設し、
音響機器マーケティングを強化

- ・音楽需要創造活動

スクールプロジェクト導入校拡大、Trinity
College Londonと音楽教育拡大に向けた
戦略的協業を開始



- ・世界的音楽家をブランドアンバサダー
に起用

A.R. ラフマーン氏と共にインド
音楽文化の発展と次世代
の音楽人材の育成に取り組む



中期経営計画 新商品・サービス

技術x感性で磨く本質的価値を追求した期待の新商品・新サービス

グランドピアノ



C3X espresso

エレクトーン



ELS-03シリーズ

ポータブルキーボード



インド専用モデル
PSR-E483 PSR-I610/I510

シンセサイザー



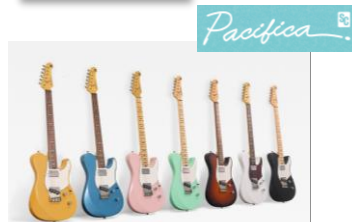
MODX Mシリーズ

アコースティックギター エレキギター



60周年記念モデル
RSP20B 60TH FG9 60TH

エレキギター



Pacifica SC

ギター用アンプ/エフェクト・ プロセッサ



Helix Stadium XL Floor

エレクトロニックアコースティック ドラムモジュール



EAD50

ヘッドホン



YH-4000 YH-C3000

コンデンサーマイクロフォン



YCM705

音楽制作機器



MGX/URXシリーズ CC1

音楽制作ソフト



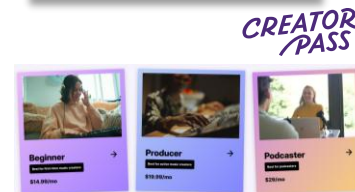
CUBASE 15 Omnivocal

無線LANルーター



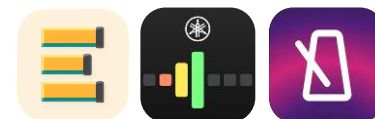
NWR100

クリエイター向け 統合型プラットフォーム



Yamaha Creator Pass

演奏支援アプリ



Extract
Tuner for Guitar
METRONOME

中期経営計画 重点テーマ

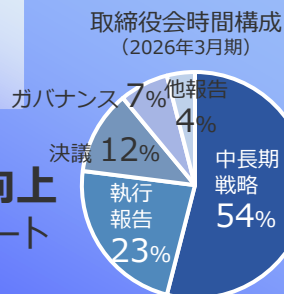
経営基盤の強化

資産・資本効率の向上

- ・事業ポートフォリオのマネジメントの着実な実行
ゴルフ用品事業の終了決定
- ・資本効率の向上を進める
政策保有株式の縮減
(26/3末資本合計に対して保有率8.6%)

ガバナンス

- ・取締役会実効性向上
中長期戦略、事業ポートフォリオ議論が充実



人的資本の強化

- ・人的投資は順調に進捗
個の学びの機会創出など人事共通基盤・制度を整備・運用開始

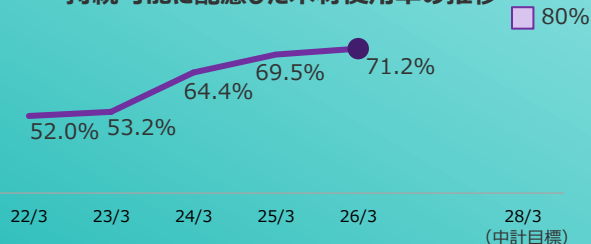
サステナビリティを価値の源泉に

おとの森



- ・持続可能な木材調達
インドローズウッド*の持続的な森林保全・管理の実現に向け、インド製材業者と協働開始
*アコースティックギターの原材料

持続可能に配慮した木材使用率の推移



Community Building with Music*

*音楽文化支援活動=音楽を通して人と人がつながる場を創出する活動

- ・地域特性に応じたグローバル展開
日本での軽音楽部支援、LovePianoグローバル展開、欧州ClassBand活動など多様な形態で活動を推進



SNCF (フランス国鉄) 駅ピアノプロジェクトと連携しSNS投稿コンテストを開催

スクールプロジェクト

- ・新興国の音楽普及の取り組み拡大

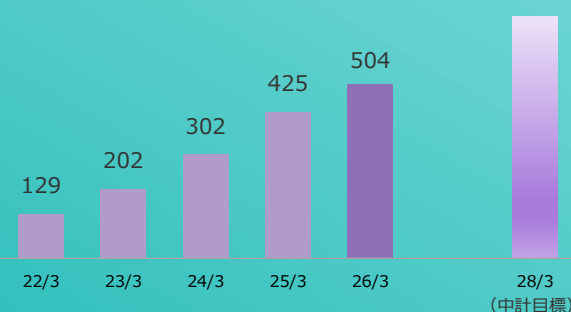
公立学校での展開数が増加し、楽器演奏人口拡大に貢献
10カ国累計504万人へ展開



フィリピン教育省と初等教育の質向上を目的とした連携覚書を締結



音楽教育普及活動の推移 (累計万人) 700



<https://www.yamaha.com/ja/stories/culture/school-project/>

社外からの評価

GPIFが採用する6本全てのESG指数に選定

FTSE Blossom Japan Index
 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
 MSCI日本株ESGセレクトリーダーズ指数
 S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
 MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
 Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt (GenDi J)



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

S&P/JPX カーボン・
エフィシエント指数

MORNINGSTAR GenDi J
 Japan ex-REIT Gender Diversity
Tilt Index

FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that Yamaha Corporation has been independently assessed according to the FTSE4Good criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE4Good Index Series. Created by the global index provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series is designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE4Good indices are used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

FTSE Russell (FTSE International Limited & Frank Russell Company)の登録商標はここにヤマハ株式会社第三者提供の結果、FTSE Blossom Japan Indexに組み入れの要件を満たし、ネインディングスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE Russell (FTSE International Limited & Frank Russell Company)の登録商標はここにヤマハ株式会社第三者提供の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexに組み入れの要件を満たし、ネインディングスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

THE INCLUSION OF YAMAHA CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF YAMAHA CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDICES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

Morningstar, Inc., and/or one of its affiliated companies (individually and collectively, "Morningstar") has authorized Yamaha Corporation to use of the Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Logo ("Logo") to reflect the fact that, for the designated ranking year, Yamaha Corporation ranks in the top quartile of companies comprising the Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index ("Index") on the issue of gender diversity in the workplace. Morningstar is making the Logo available for use by Yamaha Corporation solely for informational purposes. Yamaha Corporation use of the Logo should not be construed as an endorsement by Morningstar of Yamaha Corporation or as a recommendation, offer or solicitation to purchase, sell or underwrite any security associated with Yamaha Corporation. The Index is designed to reflect gender diversity in the workplace in Japan, but Morningstar does not guarantee the accuracy, completeness or timeliness of the Index or any data included in it. Morningstar makes no express or implied warranties regarding the Index or the Logo, and expressly disclaim all warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use with respect to the Index, any data included in it or the Logo. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Morningstar or any of its third party content providers have any liability for any damages (whether direct or indirect), arising from any party's use or reliance on the Index or the Logo, even if Morningstar is notified of the possibility of such damages. The Morningstar name, Index name and the Logo are the trademarks or services marks of Morningstar, Inc. Past performance is no guarantee of future results.

<https://www.yamaha.com/ja/sustainability/related-information/evaluation/>

Best Japan Brands 2026

12年連続選定*

(US\$百万)

1 TOYOTA 74,226 \$m 2%	2 HONDA 24,762 \$m 7%	3 SONY 22,291 \$m 7%	4 DAIICHI 17,866 \$m 20%	5 DAIICHI 15,438 \$m 35%	6 DAIICHI 9,375 \$m 32%	7 SoftBank 8,881 \$m 36%	8 NTT 7,704 \$m New	9 MUFG 6,561 \$m 5%	10 SUNTORY 6,466 \$m 9%
11 Panasonic 6,032 \$m 4%	12 FIRECUT 5,490 \$m 3%	13 au 5,452 \$m 4%	14 Canon 5,369 \$m 9%	15 SUBARU 4,617 \$m 14%	16 Asahi 4,248 \$m 3%	17 BRIDGESTONE 3,550 \$m 9%	18 DAIKIN 3,289 \$m 2%	19 SMBC 3,263 \$m 15%	20 HITACHI 3,215 \$m 27%
21 SUZUKI 3,198 \$m 15%	22 KIRIN 2,896 \$m 3%	23 TOSHIBA 2,877 \$m 9%	24 Aji 2,425 \$m 23%	25 KAO 2,414 \$m 4%	26 7-Eleven 2,345 \$m 16%	27 YAMAHA 2,344 \$m 45%	28 Rakuten 2,240 \$m 0%	29 KOMATSU 2,239 \$m 16%	30 JAL 1,999 \$m 35%
31 unicharm 1,975 \$m 42%	32 FUJITSU 1,822 \$m 14%	33 MUJI 1,681 \$m 5%	34 SANAEI NANO 1,604 \$m 2%	35 asics 1,602 \$m 32%	36 NISSAN 1,557 \$m 43%	37 SHIMANO 1,542 \$m 24%	38 MIZUHO 1,432 \$m 3%	39 Itoya 1,422 \$m 7%	40 HOYA 1,332 \$m 3%
41 DENSO 1,298 \$m 1%	42 三井物産 1,295 \$m 4%	43 FUJIFILM 1,288 \$m 42%	44 KEYENCE 1,262 \$m 7%	45 kikkoman 1,060 \$m 3%	46 TERUMO 1,024 \$m 4%	47 NEC 1,022 \$m 20%	48 TEL 1,008 \$m 13%	49 Yakult 1,006 \$m 24%	50 日本生命 1,070 \$m 4%

* ヤマハ(株)とヤマハ発動機(株)の合同ブランド価値

ESG評価

S&P Global

Yamaha Corporation
 Leisure Equipment & Products and
 Consumer Electronics

Sustainability
Yearbook Member

Corporate Sustainability
 Assessment (CSA) 2025

56/100 | Score date
February 11, 2026

© S&P Global 2026.

MSCI
ESG RATINGS

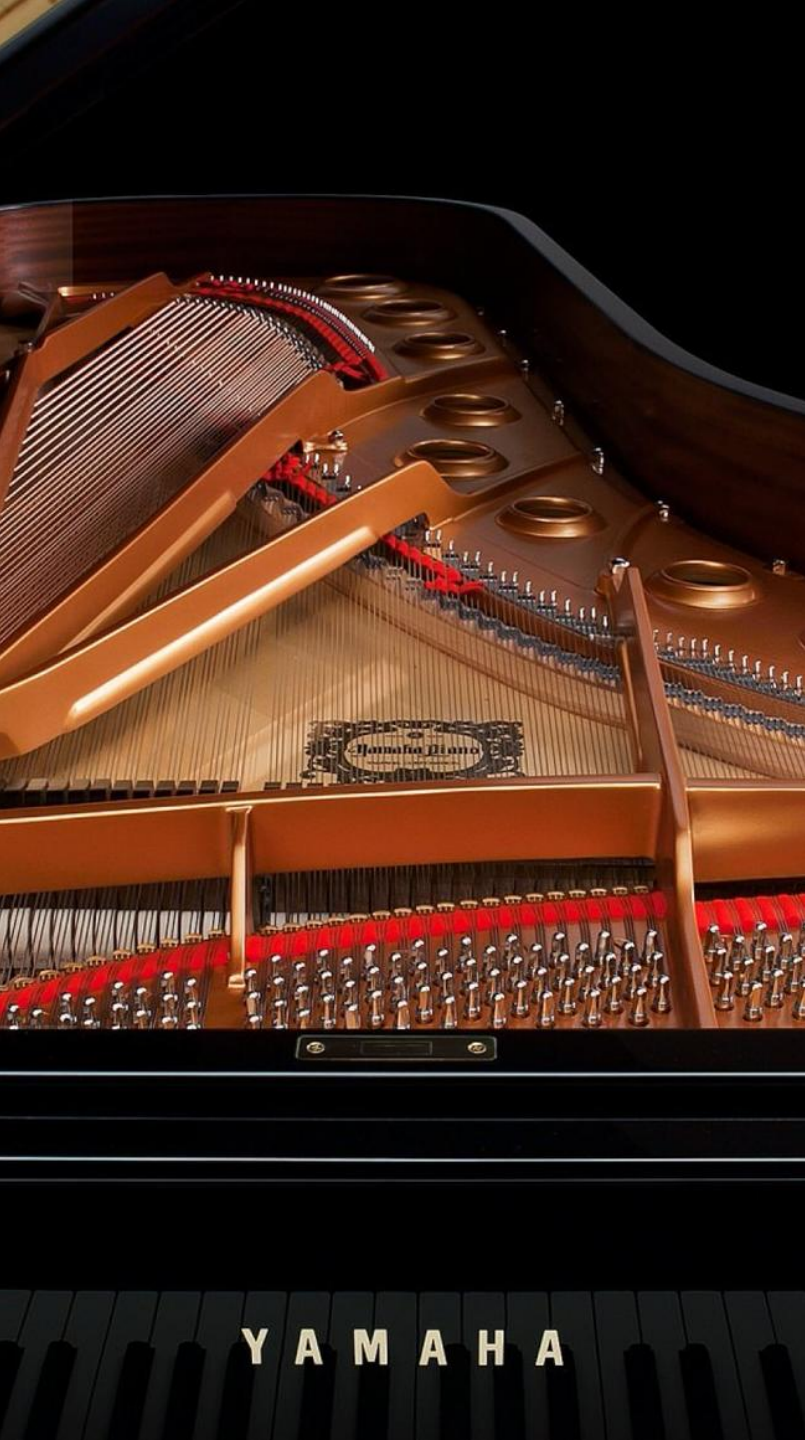
CCC B BB BBB A AA AAA



Corporate ESG
Performance

RATED BY
ISS ESG

Prime



付属資料

4Q 業績概要

(億円)

	25/3	26/3	前期比	
売上収益	1,114	1,243	129	+11.6% ^{*2}
事業利益 (事業利益率)	48 (4.3%)	67 (5.4%)	20	+40.9%
当期利益 ^{*1}	△9	35	45	-
^{*1} 親会社の所有者に帰属する当期利益 為替レート (円)			^{*2} +6.3% (為替影響除く)	
US\$	154	155		
EUR	160	184		

4Q 事業別実績

(億円)

		25/3	26/3	前期比	為替影響
楽 器 事 業	売 上 収 益	712	816	105	41
	事 業 利 益	37	49	11	15
	事 業 利 益 率	5.2%	5.9%	+0.7P	
音 響 機 器 事 業	売 上 収 益	350	378	28	18
	事 業 利 益	8	23	15	3
	事 業 利 益 率	2.3%	6.0%	3.7P	
そ の 他 の 事 業	売 上 収 益	52	49	△3	0
	事 業 利 益	3	△4	△6	3
	事 業 利 益 率	5.3%	△7.4%	-12.8P	

通期 その他収支等

(億円)

		25/3	26/3	27/3 (予想)
事業利益		367	319	380
その他収益・ 費用収支	固定資産処分損益	4	7	0
	その他	△164	△33	0
	計	△160	△26	0
営業利益		207	293	380
金融収支計	受取配当金	26	16	19
	その他	△8	44	△9
	計	18	60	10
税 前 利 益		225	353	390
法人税等		△90	△115	△110
非支配株主利益		△1	△1	1
当 期 利 益*		134	237	280

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

この資料の中で、将来の見通しに関する数値につきましては、ヤマハ及びヤマハグループ各社の現時点での入手可能な情報に基づいており、この中にはリスクや不確定な要因も含まれております。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、米ドル、ユーロを中心とする為替動向等により、これらの業績見通しと大きく異なる可能性があります。